

特別支援学級数（児童生徒数）：
特別支援学級の対象としている障害種：
通級による指導の対象としている障害種：

(2) モデルスクールの指定理由

3. 事業内容

(1) 教育委員会のモデルスクールへの支援に関わる取組内容

(2) モデルスクールにおける取組内容

学校名：

(取組の目的)

(Ⅰ 合理的配慮の充実に向けた学校の取組について)

(Ⅱ 事例の対象となる児童生徒等に対する「合理的配慮」の提供に関する取組について)

合理的配慮事例の対象者数（見込み）：

（対象者（見込み）の概要）

	学年	在籍する学級等	障害名	障害の状態、学習の状況等

学校名：

<p>（取組の目的）</p> <p>（Ⅰ 学校の合理的配慮の充実に向けた取組について）</p> <p>（Ⅱ 事例の対象となる児童生徒等に対する「合理的配慮」の提供に関する取組について）</p>
--

合理的配慮事例の対象者数（見込み）：

（対象者（見込み）の概要）

	学年	在籍する学級等	障害名	障害の状態、学習の状況等

4. 事業実施予定スケジュール

5 所要経費

共通様式1に記載すること。

6 第三者への再委託に関する事項

共通様式2に記入すること。

7 連絡担当者 教育委員会名 ()

担当者 (所属・職名)

連絡先 (TEL FAX e-mail)

平成 年度「インクルーシブ教育システム構築モデルスクール事業」
実施計画書

団体名 ()

1. 指定するモデルスクールの概要

学校名	幼児児童生徒数	教職員数

学校名：

	第1学年		第2学年		第3学年		第4学年		第5学年		第6学年	
	児童生徒数	学級数	児童生徒数	学級数	児童生徒数	学級数	児童生徒数	学級数	児童生徒数	学級数	児童生徒数	学級数
通常の学級												
通級による指導を受けている 幼児児童生徒数												

特別支援学級数（児童生徒数）：

特別支援学級の対象としている障害種：

通級による指導の対象としている障害種：

(モデルスクールの応募理由)

--

2. 事業内容

学校名：

(取組の目的)

(Ⅰ 合理的配慮の充実に向けた学校の取組について)

(Ⅱ 事例の対象となる児童生徒等に対する「合理的配慮」の提供に関する取組について)

平成 年度「インクルーシブ教育システム構築モデル地域事業（交流及び共同学習）」
実施計画書

教育委員会名 () モデル地域の種類 (I 型 ・ II 型)
※どちらかに○をつけること。

1. モデル地域の構成

※記入する学校数・学校種に応じて適宜欄の追加・削除を行うこと。

(1) 構成する市区町村等数 () 市 () 区 () 町 () 村

モデル地域（学校設置者）の内訳	学校数 (学校種別)

(2) 全学校・園数（平成 年 月 日現在）※国公私計

幼稚園	小学校	中学校	高等学校	中等教育学校	特別支援学校	合計
園	校	校	校	校	校	校・園

2. モデル地域（対象校）の概要

※記入する学校数・学校種に応じて適宜欄の追加・削除を行うこと。

(1) 対象校の概要

学校名	幼児児童生徒数	教職員数

(幼・小・中・高等学校等) 学校名：

	第1学年		第2学年		第3学年		第4学年		第5学年		第6学年	
	児童生徒数	学級数	児童生徒数	学級数	児童生徒数	学級数	児童生徒数	学級数	児童生徒数	学級数	児童生徒数	学級数
通常の学級												
通級による指導の対象者数												

特別支援学級数（児童生徒数）：

特別支援学級の対象としている障害種：

通級による指導の対象としている障害種：

(特別支援学校) 学校名 :

	幼児児童生徒数					計
	幼稚部	小学部	中学部	高等部		
				本科	専攻科	
視覚障害						
聴覚障害						
知的障害						
肢体不自由						
病 弱						
重複障害 (※)						
計						

※重複障害は、上記5障害の外数を記入。

(2) モデル地域 (対象校) の選定理由

3. 事業内容

(1) 教育委員会のモデル地域への支援に関わる取組内容

(2) モデル地域における取組内容

(I 交流及び共同学習の実施について)

(II 事例の対象となる児童生徒等に対する「合理的配慮」の提供に関する取組について)

合理的配慮事例の対象者数（見込み）： 名

※交流及び共同学習の対象となる児童生徒等の中から、事例対象者を決定する。

（対象者（見込み）の概要）

学校名： _____

	学年	在籍する学級等	障害名	障害の状態、学習の状況等

4. 事業実施予定スケジュール

5. 所要経費

共通様式1に記載すること。

6. 第三者への再委託に関する事項

共通様式2に記載すること。

7. 連絡担当者

教育委員会名（ ）

担当者（所属・職名）

連絡先（TEL FAX e-mail ）

平成 年度「インクルーシブ教育システム構築モデル地域事業（交流及び共同学習）」
実施計画書

団体名 () モデル地域の種類 (I型 ・ II型)
※どちらかに○をつけること。

1. モデル地域の構成

※記入する学校数・学校種に応じて適宜欄の追加・削除を行うこと。

(1) 構成する市区町村等数 () 市・区 () 町 () 村

モデル地域（学校設置者）の内訳	学校数 (学校種別)

(2) 全学校・園数（平成 年 月 日現在）※国公私計

幼稚園	小学校	中学校	高等学校	中等教育学校	特別支援学校	合計
園	校	校	校	校	校	校・園

2. モデル地域（対象校）の概要

※記入する学校数・学校種に応じて適宜欄の追加・削除を行うこと。

(1) 対象校の概要

学校名	幼児児童生徒数	教職員数

(幼・小・中・高等学校等) 学校名 :

	第1学年		第2学年		第3学年		第4学年		第5学年		第6学年	
	児童生徒数	学級数	児童生徒数	学級数	児童生徒数	学級数	児童生徒数	学級数	児童生徒数	学級数	児童生徒数	学級数
通常の学級												
通級による指導の対象者数												

特別支援学級数 (児童生徒数) :

特別支援学級の対象としている障害種 :

通級による指導の対象としている障害種 :

(特別支援学校) 学校名 :

	幼児児童生徒数					計
	幼稚部	小学部	中学部	高等部		
				本科	専攻科	
視覚障害						
聴覚障害						
知的障害						
肢体不自由						
病弱						
重複障害 (※)						
計						

※重複障害は、上記5障害の外数を記入。

(2) モデル地域 (対象校) の選定理由

3. 事業内容

(1) 委託を受ける団体のモデル地域への支援に関わる取組内容

(2) モデル地域における取組内容

(Ⅰ 交流及び共同学習の実施について)

(Ⅱ 事例の対象となる児童生徒等に対する「合理的配慮」の提供に関する取組について)

合理的配慮事例の対象者数（見込み）：名

※上記の交流及び共同学習の対象となる児童生徒等の中から、事例対象者を決定する。

(対象者（見込み）の概要)

学校名：_____

	学年	在籍する学級等	障害名	障害の状態、学習の状況等

4. 事業実施予定スケジュール

5. 所要経費

共通様式1に記載すること。

6. 第三者への再委託に関する事項
共通様式2に記入すること。

7. 連絡担当者

団体名 ()

担当者 (所属・職名)

連絡先 (TEL FAX e-mail)

平成 年度「インクルーシブ教育システム構築モデル地域事業（スクールクラスター）」
実施計画書

教育委員会名 ()

1. 自治体の概要

(1) 規模（平成 年 月現在※最新のもの）

都道府県（指定都市・市区町村）名	人口	市区町村数 ※市町村教育委員会は記入不要
	人	

(2) 全学校・園数（平成 年 月 日現在）※国公私計

幼稚園	小学校	中学校	高等学校	中等教育学校	特別支援学校	合計
園	校	校	校	校	校	校・園

2. 指定するモデル地域の概要

(1) 規模（平成 年 月現在※最新のもの）

地域名	人口
	人

(2) 地域内の対象学校・園数（平成 年 月 日現在）

幼稚園	小学校	中学校	高等学校	中等教育学校	特別支援学校	合計
園	校	校	校	校	校	校・園

※スクールクラスターの取組に参加する学校・園数を記入。

(3) モデル地域の指定理由

--

3. 事業内容

(1) 教育委員会のモデル地域への支援に関わる取組内容

(2) モデル地域における取組内容

※学校間の特色を活かした相互支援体制をすることにより、学校単体ではなく地域として子供のニーズに応じていくというスクールクラスターの目的に資する実践を計画すること。

(I スクールクラスターの取組内容について)

(取組の目的)

(スクールクラスターの概念図)

(スクールクラスターの取組内容)

取組タイトル	
エリアの概要	
取組内容	

取組タイトル	
エリアの概要	
取組内容	

取組タイトル	
エリアの概要	
取組内容	

(Ⅱ 事例の対象となる児童生徒等に対する「合理的配慮」の提供に関する取組について)

平成 年 年度「インクルーシブ教育システム構築モデル地域事業(スクールクラスター)」
実施計画書

団体名 ()

1 学校の概要

(1) 規模(平成 年 月現在※最新のもの)

学校名	幼児児童生徒数	教職員数

(2) 全学校・園数(平成 年 月 日。現在)

	第1学年		第2学年		第3学年		第4学年		第5学年		第6学年	
	児童生徒数	学級数	児童生徒数	学級数	児童生徒数	学級数	児童生徒数	学級数	児童生徒数	学級数	児童生徒数	学級数
通常の学級												
通級による指導を受けている 幼児児童生徒数												

特別支援学級数(児童生徒数) :

特別支援学級の対象としている障害種 :

通級による指導の対象としている障害種 :

2. 指定するモデル地域の概要

(1) 規模(平成 年 月現在※最新のもの)

地域名	人口
	人

(2) 地域内の対象学校・園数(平成 年 月 日現在)

幼稚園	小学校	中学校	高等学校	中等教育学 校	特別支援学 校	合計
園	校	校	校	校	校	校・園

※スクールクラスターの取組に参加する学校・園数を記入。

(3) モデル地域の指定理由

--

3. 事業内容

(1) 教育委員会のモデル地域への支援に関わる取組内容

(2) モデル地域における取組内容

※学校間の特色を活かした相互支援体制を作ること等により、学校単体ではなく地域として子供のニーズに応じていくというスクールクラスターの目的に資する実践を計画すること。

(I スクールクラスターの取組内容について)

(取組の目的)

(スクールクラスターの概念図)

(スクールクラスターの取組内容)

取組タイトル	
エリアの概要	
取組内容	

取組タイトル	
エリアの概要	
取組内容	

取組タイトル	
エリアの概要	
取組内容	

(Ⅱ 事例の対象となる児童生徒等に対する「合理的配慮」の提供に関する取組について)

所要経費について

組織名

(単位：円)

事業の経費項目	金額	積算内訳
諸謝金		
旅費		
借損料		
印刷製本費		
消耗品費		
図書購入費		
会議費		
通信運搬費		
賃金		
雑役務費		
保険料		
一般管理費		
再委託費		
消費税相当額		
計		

- 1 積算にあたっては、事業の内容との関係を十分に考慮すること。
- 2 「積算内訳」については積算根拠を明確に記載すること。
- 3 「消費税相当額」には、不課税対象経費にかかる消費税相当額を計上すること。

組織名

第三者への再委託に関する事項

再委託の相手方の住所及び氏名	※再委託先 1 カ所につき、この様式 1 枚を記入。
再委託を行う業務の範囲	
再委託の必要性	
再委託金額（単位：円）	※合計額を記入。積算の内訳については、共通様式 1 の様式を使って作成すること。